

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘 本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤 田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤 田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			9,930,041	19,305,996	19,462,363
経常利益 (千円)			325,454	520,765	593,031
中間(当期)純利益 (千円)			200,214	312,390	363,031
純資産額 (千円)			3,310,675	1,701,902	3,158,961
総資産額 (千円)			7,589,810	6,334,285	7,343,646
1株当たり純資産額 (円)			212,164.57	285,923.54	202,442.01
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			12,830.77	52,711.69	27,732.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			12,521.84		26,880.33
自己資本比率 (%)			43.6	26.9	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			251,569	538,979	579,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			186,634	8,336	40,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			275,532	497,531	439,859
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			1,601,566	832,952	1,812,163
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	[]	[]	170 [659]	156 [683]	161 [691]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第4期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より中間連結財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)			207,943	179,442	318,360
経常利益 (千円)			67,737	28,388	104,065
中間(当期)純利益 (千円)			59,708	23,427	78,560
資本金 (千円)			759,755	303,730	759,755
発行済株式総数 (株)			15,605.92	5,952.96	15,605.92
純資産額 (千円)			2,457,981	1,265,515	2,437,283
総資産額 (千円)			2,500,275	1,307,281	2,503,657
1株当たり純資産額 (円)			157,519.71	212,609.47	156,193.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			3,826.43	3,953.02	6,001.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			3,734.30		5,816.94
1株当たり配当額 (円)				2,700	2,500
自己資本比率 (%)			98.3	96.8	97.3
従業員数 (名)			6	6	6

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第4期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より中間財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 第3期における1株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
カット野菜部門	138 [650]
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	32 [9]
合計	170 [659]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、従業員数欄の[外書]は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	6
---------	---

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

外食産業におきまして、2006年上半期の既存店の売上高は、前年同期に比べて0.8%上回りました。米国牛肉の輸入再開や、健康を考えた食事指針や食育に向けての国の取り組みが外食産業・中食産業に向けて追い風になっていると思われれます。しかし、業態によっては依然厳しい状況となっており、当社グループの主力顧客であるファミリーレストランや居酒屋などは売上減少しております。

青果物業界では、食品の安心安全に対する取り組みとして、食品衛生法の改正による「ポジティブリスト制度」(注1)の導入や、農林水産省の「外食における原産地表示ガイドライン」の推進があり、その対応に追われております。また、7月の長梅雨の影響で畑の冠水や日照不足がおこり、葉野菜(注2)を中心に7月の下旬から8月にかけて、例年に比べて出荷量が減少し、価格が高騰しました。

当社グループにおきましては、天候によって左右されやすい青果物業界の中にあっても安定した物量を確保するため、生産者との結びつきを強化しております。業界独自のデリカフーズグループ仕入販売システム(生産者-デリカフーズ-ユーザーの連携)は、生産計画と契約に基づく生産者との間で安定価格の青果物の確保を行い、必要な商品と量と納品時間をユーザーと情報交換し、安定価格・安定納品を提供しております。

当中間連結会計期間におきましても、天候不順による影響を最小限に食い止め、信頼を得ることができたため、売上・利益共に順調に推移することができました。また、前述しました「ポジティブリスト制」や「原産地表示」に対するユーザーの要望に対しても、生産者との結びつきを強化し情報の交換を頻繁に行うことにより、スムーズに対応することができました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,930百万円、経常利益は325百万円、中間純利益は200百万円となりました。

(注)1. 基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。

(厚生労働省 平成18年5月29日施行)

2. 葉野菜とは、レタス・サニーレタス・グリーンカールなど、葉や茎の部分を食用とする野菜です。実を食用とする果菜類や、根を食用とする根菜類に比べて、雨の影響が大きくなる傾向にあります。

<事業部門別の業績説明>

・カット野菜部門につきましては、天候不順により野菜の歩留まりが安定しないこと等が要因となり、需要が伸びました。

この結果、売上高は2,948百万円となりました。

・ホール野菜部門につきましては、ポジティブリスト制や原産地表示に対するスムーズな対応が売上増に貢献できました。また、天候不順によって価格が高騰したことと、歩留まりが悪くなったため出荷量が増加したことも売上増に寄与しました。

この結果、売上高は5,376百万円となりました。

・その他部門につきましては、日配品は伸びましたが、委託販売が伸びず、売上高は1,605百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益338百万円、仕入債務の増加額301百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加額310百万円、法人税等の支払額171百万円が主要な支出であります。以上の結果、251百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入65百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出215百万円、定期預金の預入による支出39百万円が主要な支出であります。以上の結果、186百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入60百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出303百万円が主要な支出であります。以上の結果275百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
カット野菜部門	2,136,144
ホール野菜部門	
その他	
合計	2,136,144

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)
カット野菜部門	1,320,333
ホール野菜部門	3,921,785
その他	1,419,402
合計	6,661,520

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
カット野菜部門	2,948,091
ホール野菜部門	5,376,459
その他	1,605,490
合計	9,930,041

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

超高齢化社会を迎える日本人の「健康と食」を考えた場合、「寝たきり」をなくし、健康で少しでも長生きすることはとても重要であります。現在、日本の要介護人口は約140万人であり、2010年には230万人、2050年には500万人に増加すると予測されております。一人当たりの介護医療費が年間約400～500万円必要だと推定されており、国家全体では2020年には約20～25兆円の介護医療費が必要となります。日本の国家予算が約80兆円であることを考えると、要介護人口を減少させないと国家財政は破綻するおそれがあります。

一方、米国では、政府が官、学、民をあげて20年も前から取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」、植物性食品によるガン予防計画で“野菜を食べよう運動”である「デザイナーフーズ計画」の成果により、2000年から要介護高齢者が約1.5%ずつ減っております。

また、医学界を見た場合でも、病気を治療するという考え方から病気を予防するという考え方によって変わっております。遺伝子情報も解明され、健康は遺伝因子と環境因子が足されたもので、その中でも特に「食」が重要であることが判明しております。当社グループは、「食」の中でも野菜を担当し、当社グループのデザイナーフーズ株式会社は「食」に纏わる全てのことをコーディネートいたします。

さらに、外食産業、スーパーマーケット、食品メーカーなど「食」に携わる企業に情報を提供し、医食同源を基に病気の予防を「食」から見直し、外食産業が「食の病院」となれるよう、レストランなどのメニュー分析、栄養素の定量分析を行い、食品の組み合わせ・調理方法の提案を行っております。

以上のように、健康を真剣に考えたとき、「食」を真剣に考えることにつながり、それは米国の「デザイナーフーズ計画」からもわかるように、野菜・果物の栄養素と機能を考えることによって、更にはビタミン・ミネラル・微量栄養素をたっぷりと含んだ高品質な野菜・果物を育種することにつながります。

当社グループのデザイナーフーズ株式会社は、従来の食品分析表（五訂）ではなく、「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」など、青果物（野菜）が持つ力を数値化して表現することを研究しております。健康を維持するために「食」の面から、何をどう食べればよいかを、分子栄養学の見地から研究し表現したいと考えております。青果物はその中心となる食品であります。デザイナーフーズ株式会社は、青果物が持つ「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」などをもとに、お客様が意識しなくても健康を考えた食事が摂れるようなメニュー提案を研究しております。さらに、受託研究や大学あるいは公共研究機関と共同研究を行い、お客様から商品の成分分析、残留農薬などの分析を受注しております。また、青果物を作る土壌の分析も行っております。良い土壌について、物理性だけでなく、微生物状態も解明したいと考えております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は43,536千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、着手及び完成予定年月を変更いたしました。

会社名	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完成年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手年月	完了予定	
大阪デリカフーズ株式会社(注1)	神戸事業所移転 (工場建物及び生産設備等)(注2)	450,000	154,832	増資資金	平成18年10月	平成19年3月	増産、合理化 生産能力50%増
デザイナーフーズ株式会社(注1)	本部・研究室移転 (建物・分析機器) (注3)	300,000		増資資金	平成19年11月	平成20年3月	

(注) 1. 大阪デリカフーズ株式会社及びデザイナーフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。

2. 兵庫県加古郡稲美町内に新たに「大阪デリカフーズ(株) 兵庫工場(仮称)」を建設し、現在稼働中の神戸事業所を移転するものであります。

3. 当社グループの研究体制の強化のため、デザイナーフーズ(株)の移転を計画しておりますが、予算、立地等の条件を考慮の上、検討中であります。なお、大学等との新たな共同研究も推進しておりますので、当中間連結会計期間における研究開発活動は計画どおりに実施されております。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,605.92	15,605.92	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	15,605.92	15,605.92		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく 平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	556	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		15,605.92		759,755		1,591,242

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲 武	愛知県名古屋市中村区北畑町	6,718.48	43.05
岡本 高 宏	東京都足立区平野	776.58	4.98
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区保木間二丁目29 15	497.00	3.18
鬼頭 利 光	愛知県名古屋市中村区東宿町	463.72	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	436.00	2.79
岡田 和 夫	愛知県犬山市天神町	413.12	2.65
野村 五 郎	兵庫県明石市鳥羽	306.44	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 3 0	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND	300.00	1.92
高山 幸 久	神奈川県横浜市磯子区栗木	240.78	1.54
館本 篤 志	愛知県名古屋市中村区北畑町	198.00	1.27
計		10,350.12	66.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 436.00株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1.00		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594.00	15,594	同上
端株	普通株式 10.92		同上
発行済株式総数	15,605.92		
総株主の議決権		15,594	

(注) 上記「端株」の欄の普通株式には、自己株式0.64株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目 29 15	1.00		1.00	0.0
計		1.00		1.00	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	377,000	344,000	295,000	286,000	321,000	290,000
最低(円)	300,000	284,000	250,000	248,000	247,000	250,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		2,191,317		2,427,400
2 売掛金			2,305,929		1,995,334
3 たな卸資産			71,559		65,753
4 その他			84,640		80,342
貸倒引当金			17,839		28,688
流動資産合計			4,635,606	61.1	4,540,142
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	994,818		1,022,806	
(2) 土地	2	1,329,497		1,174,665	
(3) その他	1,2	212,126	2,536,442	178,552	2,376,024
2 無形固定資産			33,151		37,338
3 投資その他の資産					
(1) その他	2	416,377		427,591	
貸倒引当金		31,767	384,609	37,449	390,141
固定資産合計			2,954,203	38.9	2,803,504
資産合計			7,589,810	100.0	7,343,646

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	1,508,809		1,207,163	
2	2,4	480,000		463,800	
3	2	361,482		435,484	
4		491,686		431,974	
5		292,128		313,285	
流動負債合計		3,134,105	41.3	2,851,707	38.8
固定負債					
1	2	1,053,951		1,223,129	
2		91,078		109,848	
固定負債合計		1,145,029	15.1	1,332,977	18.2
負債合計		4,279,135	56.4	4,184,685	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
				759,755	10.3
資本剰余金					
				1,591,242	21.6
利益剰余金					
				797,021	10.9
その他有価証券評価差額金					
				11,188	0.2
自己株式					
				246	0.0
資本合計				3,158,961	43.0
負債、少数株主持分 及び資本合計				7,343,646	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1		759,755			
2		1,591,242			
3		954,425			
4		246			
株主資本合計		3,305,177	43.5		
評価・換算差額等					
1		5,497			
評価・換算差額等 合計		5,497	0.1		
純資産合計		3,310,675	43.6		
負債純資産合計		7,589,810	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,930,041	100.0		19,462,363	100.0
売上原価			7,495,799	75.5		14,744,641	75.8
売上総利益			2,434,241	24.5		4,717,722	24.2
販売費及び一般管理費	1		2,100,404	21.2		4,063,919	20.8
営業利益			333,837	3.4		653,802	3.4
営業外収益							
1 受取配当金		754			1,255		
2 匿名組合投資利益	2	4,492			7,946		
3 開発助成金		2,000					
4 その他		2,264	9,511	0.1	7,764	16,967	0.0
営業外費用							
1 支払利息		17,729			43,014		
2 新株発行費償却					15,368		
3 上場関連費用					15,107		
4 その他		165	17,895	0.2	4,248	77,738	0.4
経常利益			325,454	3.3		593,031	3.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,821			23,399		
2 保険解約返戻金		1,505			32,559		
3 貸倒引当金戻入益		16,512					
4 その他			21,839	0.2	9	55,968	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	760			16,460		
2 投資有価証券評価損		5,842					
3 工場閉鎖費用	4	561			22,927		
4 減損損失	5				6,608		
5 特別修繕費		1,901	9,065	0.1		45,996	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			338,228			603,003	3.1
法人税、住民税 及び事業税		134,687			256,739		
法人税等調整額		3,326	138,013	1.4	16,768	239,971	1.2
中間(当期)純利益			200,214	2.0		363,031	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			937,859
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		653,383	653,383
資本剰余金期末残高			1,591,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			450,060
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		363,031	363,031
利益剰余金減少高			
1 配当金		16,071	16,071
利益剰余金期末残高			797,021

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	246	3,147,773
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			39,010		39,010
利益処分による役員賞与			3,800		3,800
中間純利益			200,214		200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			157,404		157,404
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	954,425	246	3,305,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		39,010
利益処分による役員賞与		3,800
中間純利益		200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,690	5,690
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,690	151,713
平成18年9月30日残高(千円)	5,497	3,310,675

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	338,228	603,003
2		減価償却費	66,769	132,864
3		減損損失		6,608
4		貸倒引当金の増減額(は減少)	16,531	42,696
5		賞与引当金の増加額	3,573	5,394
6		退職給付引当金の減少額	2,277	4,535
7		受取利息及び受取配当金	1,175	2,113
8		支払利息	17,729	43,014
9		投資有価証券売却益	3,821	23,399
10		投資有価証券評価損	5,842	
11		固定資産除却損	760	16,460
12		売上債権の増加額	310,594	94,928
13		たな卸資産の増加額	5,805	5,814
14		仕入債務の増加額	301,646	83,444
15		役員賞与の支払額	3,800	
16		その他	47,849	45,730
		小計	438,392	848,426
17		利息及び配当金の受取額	1,283	2,042
18		利息の支払額	16,700	42,087
19		法人税等の支払額	171,405	228,438
		営業活動によるキャッシュ・フロー	251,569	579,943

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		39,514	106,268
2 定期預金の払戻しによる収入		65,000	110,000
3 有形固定資産の取得による支出		215,142	102,939
4 有形固定資産の売却による収入			411
5 無形固定資産の取得による支出		2,700	15,706
6 投資有価証券の取得による支出		11,851	12,777
7 投資有価証券の売却による収入		10,441	34,053
8 貸付けによる支出			3,000
9 貸付金の回収による収入		5,010	3,000
10 保険積立金の返還による収入		3,229	61,397
11 その他		1,107	8,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,634	40,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		16,200	18,800
2 長期借入れによる収入		60,000	
3 長期借入金の返済による支出		303,180	636,780
4 社債の償還による支出		10,000	20,000
5 株式の発行による収入			1,094,039
6 自己株式の取得による支出			128
7 配当金の支払額		38,552	16,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,532	439,859
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		210,597	979,210
現金及び現金同等物の期首残高		1,812,163	832,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,601,566	1,812,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪 デリカフーズ(株)、(株)メディカル青果物研究所、デザ イナーフーズ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日 と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致し ております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりで あります。 建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年間均等償却によってお ります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>匿名組合方式 当社は平成 9 年 9 月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年 9月30日現在17,365千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合方式 当社は平成 9 年 9 月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年 3月31日現在21,857千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,675千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(研究開発費の計上区分の変更) 従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。 連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当中間連結会計期間においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。 これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が21,442千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 637,059千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 578,138千円</p>
<p>2 担保資産 短期借入金180,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金242,681千円を含む)1,270,932千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 205,802千円 投資有価証券 11,296 " 建物及び構築物 897,660 " 土地 1,174,665 " その他(機械装置及び運搬具) 80,205 " 計 2,369,629千円</p>	<p>2 担保資産 短期借入金101,300千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金217,941千円を含む)1,375,863千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 205,802千円 投資有価証券 13,728 " 建物及び構築物 910,496 " 土地 1,174,665 " その他(機械装置及び運搬具) 80,920 " 計 2,385,612千円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 10,000千円</p>	
<p>4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 1,400,000千円 貸出実行残高 360,000 " 差引額 1,040,000千円</p>	<p>4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 1,400,000千円 貸出実行残高 162,500 " 差引額 1,237,500千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">752,493千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">562,381 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,741 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,234 "</td> </tr> </table> <p>2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 4,492千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760千円</td> </tr> </table> <p>4 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用であります。</p>	運賃	752,493千円	給料手当	562,381 "	貸倒引当金繰入額	"	退職給付費用	3,741 "	賞与引当金繰入額	46,234 "	その他(機械装置及び運搬具)	634千円	その他(工具器具備品)	126 "	計	760千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,499,092千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,104,424 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,005 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,014 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,008 "</td> </tr> </table> <p>2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 7,946千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">5,573 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,827 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">696 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,460千円</td> </tr> </table> <p>4 工場閉鎖費用の内容について 同左</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃	1,499,092千円	給料手当	1,104,424 "	貸倒引当金繰入額	43,005 "	退職給付費用	8,014 "	賞与引当金繰入額	43,008 "	建物及び構築物	8,363千円	その他(機械装置及び運搬具)	5,573 "	その他(工具器具備品)	1,827 "	無形固定資産(ソフトウェア)	696 "	計	16,460千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川県 大和市	687	計			6,608
運賃	752,493千円																																																				
給料手当	562,381 "																																																				
貸倒引当金繰入額	"																																																				
退職給付費用	3,741 "																																																				
賞与引当金繰入額	46,234 "																																																				
その他(機械装置及び運搬具)	634千円																																																				
その他(工具器具備品)	126 "																																																				
計	760千円																																																				
運賃	1,499,092千円																																																				
給料手当	1,104,424 "																																																				
貸倒引当金繰入額	43,005 "																																																				
退職給付費用	8,014 "																																																				
賞与引当金繰入額	43,008 "																																																				
建物及び構築物	8,363千円																																																				
その他(機械装置及び運搬具)	5,573 "																																																				
その他(工具器具備品)	1,827 "																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	696 "																																																				
計	16,460千円																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																		
遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920																																																		
遊休	その他	神奈川県 大和市	687																																																		
計			6,608																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.92			15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1.64			1.64

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,191,317千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 589,751千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,601,566千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,427,400千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 615,237千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,812,163千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	27,024	26,461	563	建物及び構築物	27,024	23,083	3,941
その他	173,147	133,746	39,401	その他	258,542	201,717	56,825
ソフトウェア	3,192	638	2,553	ソフトウェア	7,060	4,188	2,872
合計	203,363	160,846	42,518	合計	292,627	228,988	63,639
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22,157千円				1年以内 36,621千円			
1年超 20,360千円				1年超 27,018千円			
合計 42,518千円				合計 63,639千円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 20,766千円				支払リース料 46,107千円			
減価償却費相当額 20,766千円				減価償却費相当額 46,107千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内 2,419千円				1年以内 4,483千円			
1年超 3,833千円				1年超 6,339千円			
合計 6,253千円				合計 10,822千円			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	83,682	93,187	9,504
債券			
その他			
計	83,682	93,187	9,504

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,842千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,610
計	4,610

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	78,995	98,514	19,519
債券			
その他			
計	78,995	98,514	19,519

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,610
非上場内国債券	5,000
計	9,610

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	212,164円57銭	1株当たり純資産額	202,442円01銭
1株当たり中間純利益	12,830円77銭	1株当たり当期純利益	27,732円31銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12,521円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26,880円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,310,675	
普通株式に係る純資産額(千円)	3,310,675	
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	
普通株式の自己株式数(株)	1.64	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,604.28	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	200,214	363,031
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,214	363,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,604.28	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	384.98	414.91
普通株式増加数(株)	384.98	414.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		914,325		1,249,833	
2 短期貸付金		30,000			
3 その他		9,002		10,216	
流動資産合計			953,328		1,260,050
固定資産					
1 有形固定資産	1	24,047		5,877	
2 無形固定資産		2,552		2,703	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025	
(2) 長期貸付金		285,000			
(3) その他		1,322		1,001	
投資その他の資産合計		1,520,347		1,235,026	
固定資産合計			1,546,947		1,243,606
資産合計			2,500,275		2,503,657
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		29,997		27,583	
2		1,449		5,364	
3		2,700		3,150	
4		3,982		24,466	
			38,129	60,565	2.4
流動負債合計					
固定負債					
1		4,163		5,808	
			4,163	5,808	0.3
固定負債合計					
負債合計					
			42,293	66,373	2.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1				1,591,242	
				1,591,242	63.5
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1				86,531	
				86,531	3.5
利益剰余金合計					
自己株式					
				246	0.0
資本合計					
				2,437,283	97.3
負債及び資本合計					
				2,503,657	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1			759,755		
2					
(1)		1,591,242			
			1,591,242		
資本剰余金合計					
3					
(1)					
		107,229			
			107,229		
利益剰余金合計					
4			246		
自己株式					
			2,457,981		98.3
株主資本合計					
純資産合計					
			2,457,981		98.3
負債純資産合計					
			2,500,275		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			207,943	100.0		318,360	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費		141,001	141,001	67.8	227,293	227,293	71.4
営業利益			66,941	32.2		91,066	28.6
営業外収益	1		796	0.4		43,474	13.7
営業外費用	2					30,475	9.6
経常利益			67,737	32.6		104,065	32.7
特別利益	3					1,622	0.5
税引前中間(当期)純利益			67,737	32.6		105,688	33.2
法人税、住民税 及び事業税		6,578			29,257		
法人税等調整額		1,450	8,028	3.9	2,128	27,128	8.5
中間(当期)純利益			59,708	28.7		78,560	24.7
前期繰越利益						7,971	
当期末処分利益						86,531	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	246	2,437,283	2,437,283
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			39,010		39,010	39,010
中間純利益			59,708		59,708	59,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			20,697		20,697	20,697
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	107,229	246	2,457,981	2,457,981

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,457,981千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(関係会社からの受取配当金の計上区分の変更) 関係会社からの受取配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適切に表示する観点から、当中間会計期間より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,819千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,692千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 営業外収益の主要項目 受取利息	535千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金	43,471千円
		2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却	15,368千円
		上場関連費用	15,107千円
		3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金	1,622千円
4 減価償却実施額		4 減価償却実施額	
有形固定資産	3,127千円	有形固定資産	1,897千円
無形固定資産	300千円	無形固定資産	179千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1.64			1.64

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,179千円	1年以内 1,179千円
1年超 3,833千円	1年超 4,423千円
合計 5,013千円	合計 5,603千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	157,519円71銭	1 株当たり純資産額	156,193円28銭
1 株当たり中間純利益	3,826円43銭	1 株当たり当期純利益	6,001円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	3,734円30銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5,816円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,457,981	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,457,981	
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	
普通株式の自己株式数(株)	1.64	
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,604.28	

2 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益

	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	59,708	78,560
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,708	78,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,604.28	13,090.57
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	384.98	414.91
普通株式増加数(株)	384.98	414.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費の一部について計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は関係会社からの受取配当金について計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。